

## 都城市クリーンセンター運転管理業務委託事業優先交渉者選定の概要

都城市クリーンセンター運転管理業務委託事業について、次のとおり優先交渉者となる団体を指名型プロポーザルにより選定しました。

### 1 優先交渉者の概要

- (1) 団体の名称 つやげん九州株式会社
- (2) 代表者名 代表取締役 小田 浩司
- (3) 所在地 都城市宮丸町 3048 番地 1
- (4) 設立年月日 昭和 48 年 7 月 23 日
- (5) 従業員数 400 名
- (6) 業務内容 建物及び付属施設の清掃、維持管理、点検、整備、施工、清掃用機器等の販売及びリース、水質検査、空気環境測定、ねずみ・こん虫等の防除、各種施設の保安及びサービス業務、客室整備の請負、食器洗浄の請負、労働者派遣事業に関する業務、消防設備点検業務、電気通信・空気調和設備の運転保守管理業務、建物の賃貸管理業務、ゴミ焼却設備の運転保守管理業務、飲料水貯水槽の清掃保守管理業務、一般廃棄物並びに産業廃棄物の収集、運搬及び処理  
上記業務に附帯する一切の業務

### 2 履行期間

令和元年 12 月上旬 から 令和 7 年 3 月 31 日 まで

### 3 業務の概要

本業務は、市の環境施策をより効果的に推進するため、都城市クリーンセンターの安全かつ効率的な運転を行うもの。

### 4 事業の主な内容

- (1) ごみ受入供給設備（計量）、ごみ焼却設備、排ガス処理設備、ボイラー設備、発電設備等の運転・監視、緊急時の初期対応等、日常的な点検等
- (2) 施設内外の清掃
- (3) 薬剤類在庫管理・受入管理
- (4) 直接搬入車に対するごみ処理手数料の徴収、委託業者及び許可業者に対する搬入手数料請求書の発行
- (5) プラットホーム受入業務
- (6) 焼却灰及び飛灰の管理、積出し及び運搬（一般廃棄物最終処分場へ）
- (7) 一般見学者の対応（協力）
- (8) 行政視察の対応（協力）

## 5 選定結果の概要

### (1) 指名型プロポーザルの概況

指名団体数 4 団体

辞退団体数 2 団体

### (2) 都城市クリーンセンター運転管理業務委託プロポーザル審査委員会委員構成

委員構成	人数	選出分野
山田地区環境対策協議会	1 人	住民代表
山田地区自治公民館連絡協議会	1 人	住民代表
都城市環境森林部長	1 人	都城市
都城市環境政策課長	1 人	都城市
都城市環境業務課長	1 人	都城市
都城市環境施設課長	1 人	都城市
都城市クリーンセンター所長	1 人	都城市

### (3) 選定理由

令和元年 10 月 9 日及び令和元年 11 月 25 日に都城市クリーンセンター運転管理業務委託プロポーザル審査委員会を開催し、書類審査及びプレゼンテーション審査を行い、次の評価項目について総合的に評価・選考を実施しました。

審査の結果、委員の総合得点が高申請団体を上回っていたため、つやげん九州株式会社が最適であると判断しました。

#### 「評価項目 1 会社概要及び実績」

会社の財務、経営状況が良好であり、廃棄物に関する類似業務実績がある。

#### 「評価項目 2 業務実施体制」

業務内容を十分に理解し、人員配置体制、繁忙期の業務体制及び教育訓練の参加体制が整えられている。

#### 「評価項目 3 人員確保」

具体的な資格者や経験者が確保されており、業務従事者の研修体制について具体性がある。

#### 「評価項目 4 非常時の対応」

非常時の危機管理体制が明瞭である。

#### 「評価項目 5 環境配慮」

周辺を含めた環境への配慮、施設内の環境への配慮がなされている。

「評価項目6 労働安全衛生体制」

労働安全衛生法を十分認識した上での安全衛生体制、安全教育についての方針や計画に具体性がある。

「評価項目7 地元雇用」

業務従事者雇用に当たり、地元雇用に配慮した実績があるとともに今後の見通しにも具体性がある。

「評価項目8 経費節減」

電気や水、消耗品費の節減に努めたものになっている。

「評価項目9 福利厚生」

健康診断などの福利厚生制度が整えられている。

「評価項目10 参入への意欲及び法令遵守」

焼却運転業務に参入し、市民サービスを担う心構え及び法令遵守へ取り組む意欲がある。

- (4) 選定結果  
次のとおり

選定結果

評価項目		配点	採点結果	
			つやげん九州 株式会社	A社
技術 審査	1 会社概要及び実績	56	45.0	46.0
	2 業務実施体制	98	72.0	61.5
	3 人員確保	112	88.0	88.0
	4 非常時の対応	42	33.0	27.0
	5 環境配慮	70	54.0	47.5
	6 労働安全衛生体制	56	38.0	37.0
	7 地元雇用	56	48.0	48.0
	8 経費節減	42	31.5	28.5
	9 福利厚生	28	22.0	23.0
	10 参入への意欲及び法令遵守	70	59.5	53.0
	小 計	630	491.0	459.5
価格審査		70	70.00	69.65
合 計		700	561.00	529.15